

日本の各都道府県における地域の資金循環
及び流出入についての調査研究

報告書

別冊

「日本の開・廃業率の動向により
得られる示唆」

平成27年3月

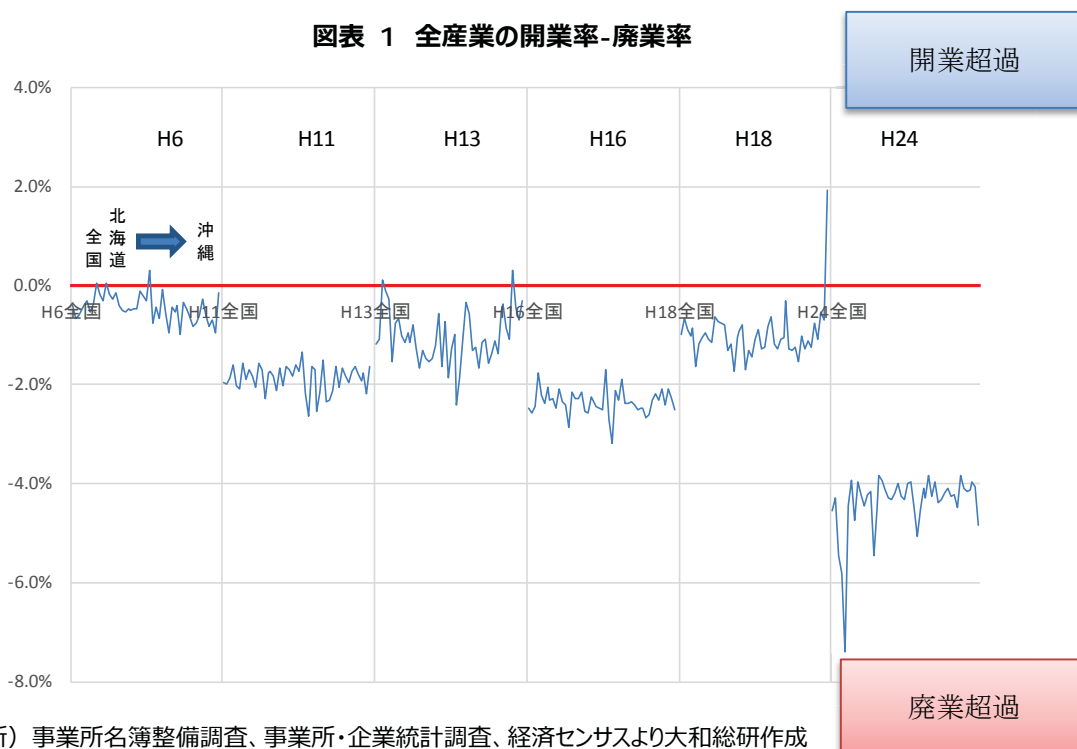
株式会社大和総研

1.開業率と廃業率

開業率とは、ある特定の期間において「①新規に開設された事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」に対する割合とし、①／②で求める。廃業率も同様の計算である。一般に開業率と廃業率は強い正の相関がみられるが、前者が後者を上回る時、開業超過と呼び、その逆を廃業超過と呼ぶことにする。

今回、日本経済の活力を俯瞰してみるべく、できるだけ多くの開業率と廃業率の業種別、都道府県別の推移を調べた。依拠した統計は平成6年「事業所名簿整備調査」、平成11年、13年、16年各「事業所・企業統計調査」、平成18年、24年各「経済センサス」である。計算方法は中小企業白書2014、P712-713に依っている¹。各年の開・廃業率とは調査期間中の開業・廃業を年間ベースに直したものであるから、その調査時期よりさかのぼって1年間の開業・廃業率になる。また、支店の設立による事業所増などの影響を排除するため、本所・単独事業所のデータのみで計算している。

下図は、全国の開業率 - 廃業率を、全国、北海道より沖縄県まで横軸に並べ、年別に比較したものである。全体の示唆は7頁の図で解説し、各産業の趨勢を述べる。



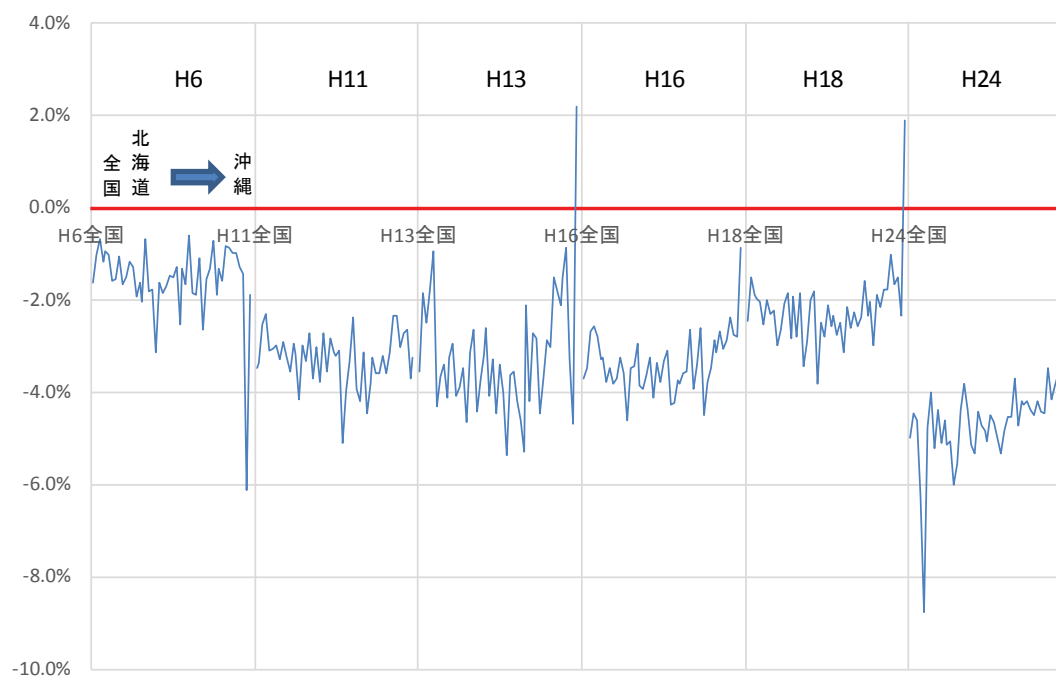
¹中小企業白書2014では、平成8年のみ例年P712の2.(1)と違う計算方法(P713の(2))を用いているとあるが、調査した限りでは、H13年についても同様の計算式に則らなければ、計算できない。したがって本稿ではH13年には(2)の手法を用いている。ただし、この算定方法は場合によって廃業率がマイナスになるなど、問題点が否めない。いずれにせよ資料上の問題からH13年のみ他の年とは異なる手法を用いていることに留意されたい。

2.業種別動向

<製造業について>

過去 18 年間にわたる調査で、製造業が開業超過（開業>廃業）になった県、年は 2 件の例外を除いて（H13、18 年の沖縄県）全く無い。すなわちこの約 20 年の日本ではものづくり開業が廃業に比べて恒常的に少なく、地域的にも突出した地域はほとんど無い、と言える。製造品出荷額自体は決してダウントレンドではなく、平成 19 年度にはピークを迎えている（「工業統計表」より）ので、製造業では、小規模な開業事業所がキャッチアップできないほど、高度化、生産性の向上があった可能性がある。

図表 2 製造業の開業率-廃業率

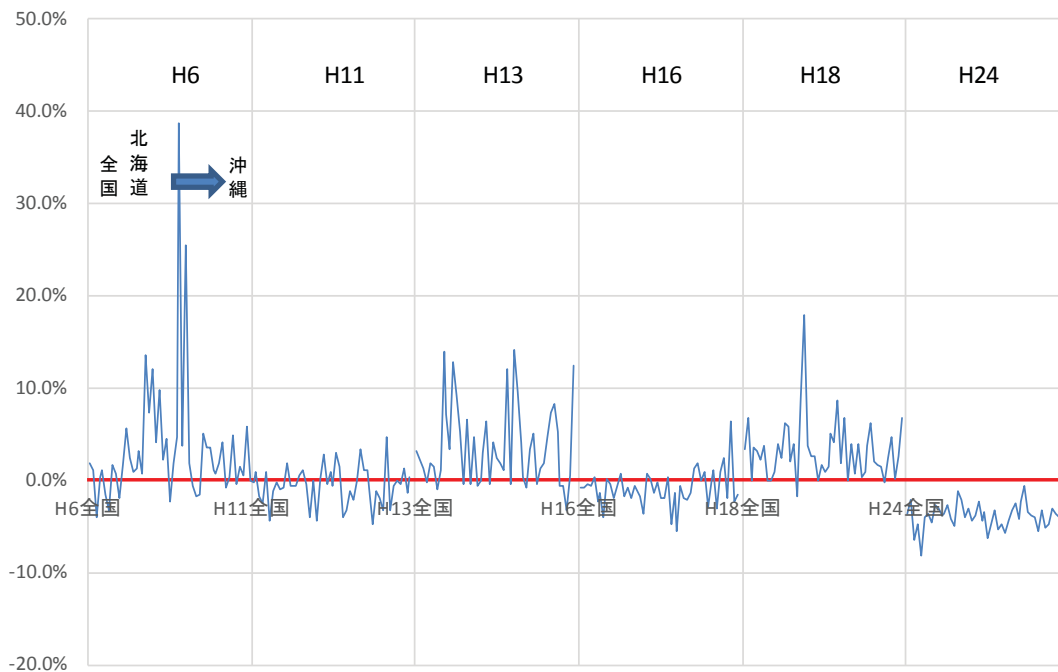


出所) 事業所名簿整備調査、事業所・企業統計調査、経済センサスより大和総研作成

<農業について>

個人として農業を営む事業体は、企業・事業所統計上の事業所として見なされないため、農業については、有雇用事業所として設立された農業法人が把握されているものと見なしている。農業においてはH11 からH18 にかけて、ばらつきはあるものの開業超過傾向が強かった。しかし、H24 年経済センサスでは、農業単体でのデータはないものの、農林漁業の値が廃業超過にあることから、東日本大震災の影響を受け、廃業の割合が増えたと思われる。

図表 3 農業の開業率-廃業率



出所) 事業所名簿整備調査、事業所・企業統計調査、経済センサスより大和総研作成

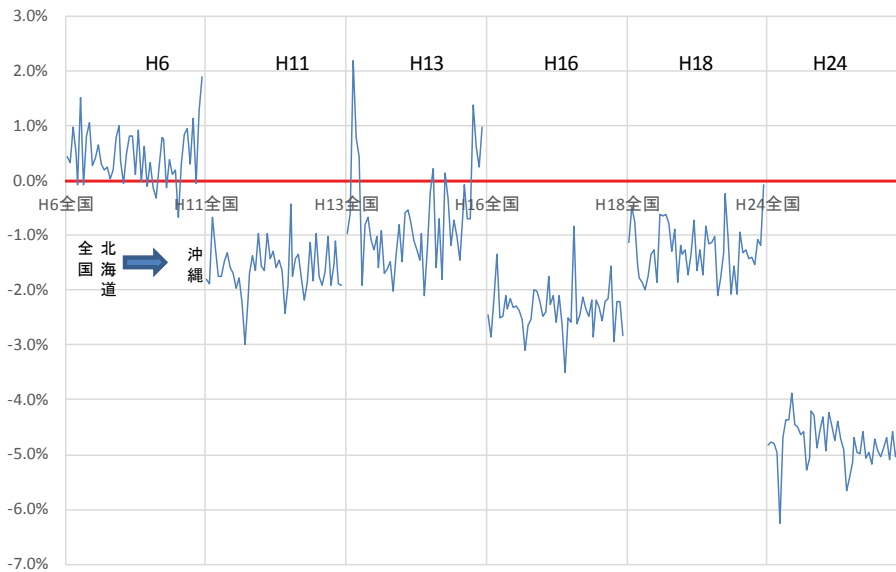
H24 年は農林漁業全体の数値

<建設業について>

建設業は、H16 年よりおおむね廃業超過、東日本大震災後の H24 年センサスにおいても廃業超過傾向。建設需要はあるが、人手不足、後継者難等が影響している可能性もある。

(次頁図表 4)

図表 4 建設業の開業率-廃業率

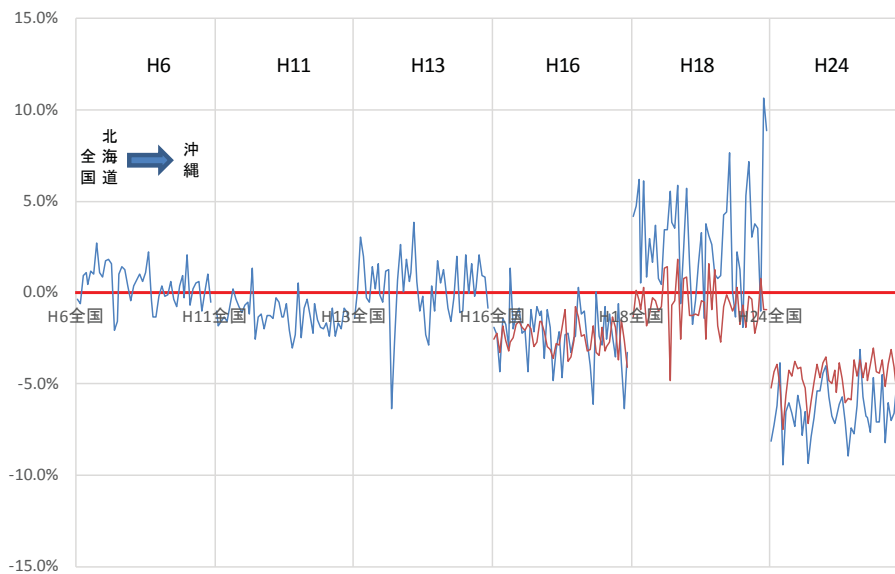


出所) 事業所名簿整備調査、事業所・企業統計調査、経済センサスより大和総研作成

<運輸・通信業について>

運輸・通信（H16年に情報通信・運輸別に改組）も開業動向を見ると、景気に反応しながら伸びる時は大きく伸びている。なお、情報通信は他産業に比べ多く開業し、多く廃業する（＝新陳代謝が激しい）傾向がもっとも大きい。（H16年以降青線が情報通信、赤線は運輸）

図表 5 運輸・通信業の開業率-廃業率

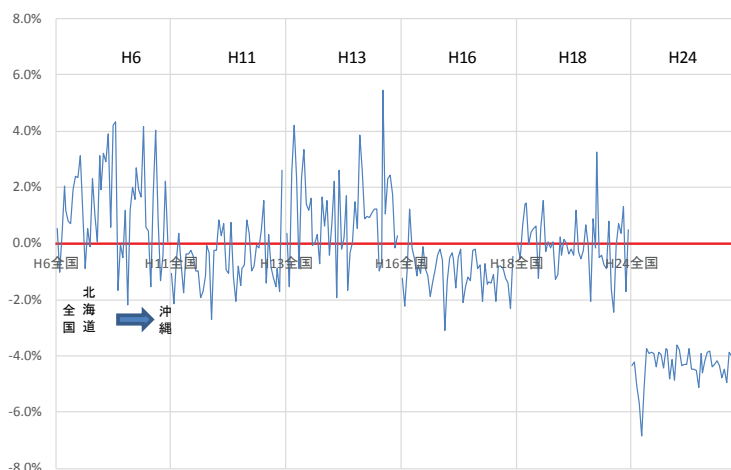


出所) 事業所名簿整備調査、事業所・企業統計調査、経済センサスより大和総研作成

<不動産業について>

不動産業も景気に比較的影響を受けやすい業種であり、開業と廃業のサイクルが比較的明らかに出ている（H6、H13、H18年は開業超過傾向、H11年、H16年、H24年は廃業超過傾向。）。

図表 6 不動産業の開業率-廃業率

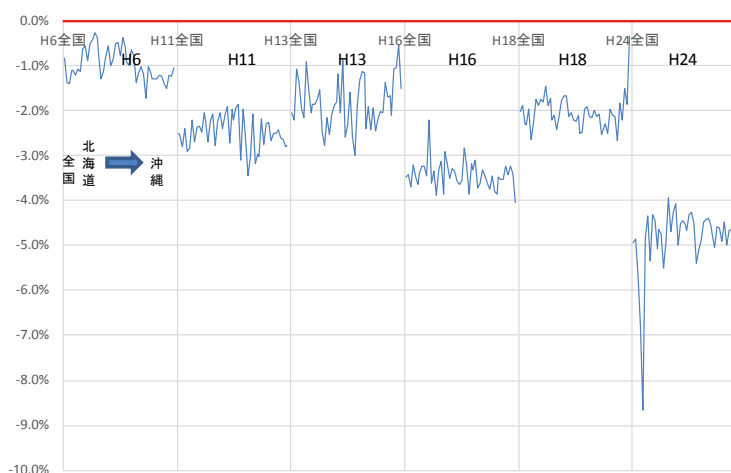


出所) 事業所名簿整備調査、事業所・企業統計調査、経済センサスより大和総研作成

<卸売・小売業について>

卸売、小売業は製造業同様、ほぼ廃業超過で推移している。大規模法人の躍進を反映していると思われる（たとえば「中小企業白書 2011」等を参照）。また、景気に影響される要素も不動産業同様強い。

図表 7 卸売・小売業の開業率-廃業率（H13年まで飲食店含む）



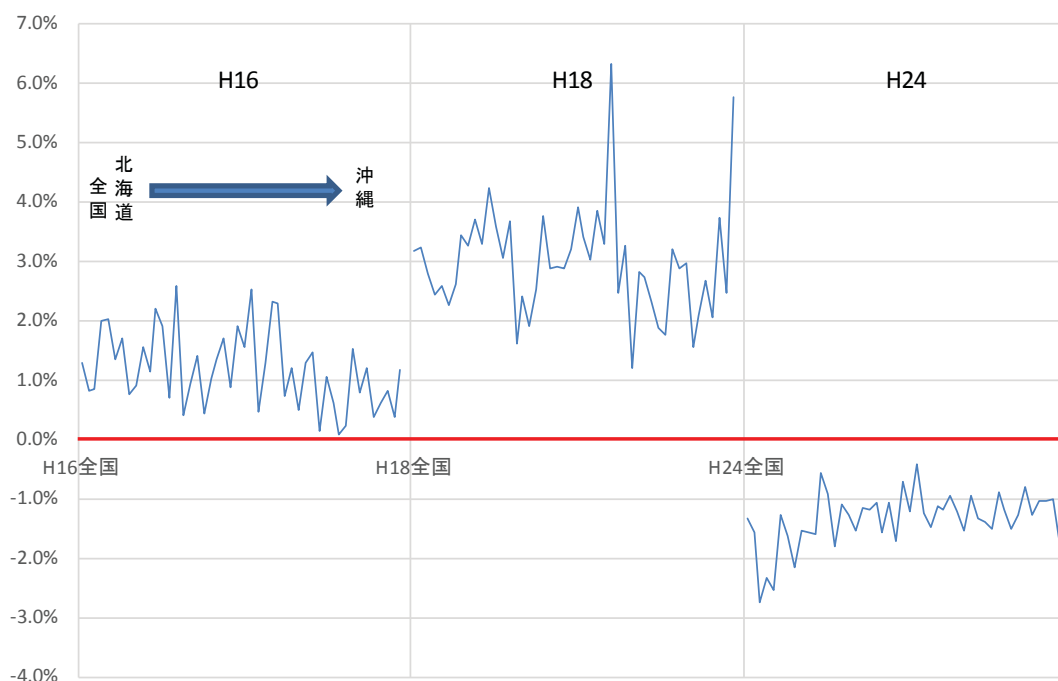
出所) 事業所名簿整備調査、事業所・企業統計調査、経済センサスより大和総研作成

サービス業は多岐にわたり、産業分類の組換も大きいため、ここでは医療・福祉業のみについて扱う。なお、独立したデータがとれるのは H16、18、24 年のみである。

<医療・福祉業について>

医療・福祉事業者は介護事業所の整備に伴い H16 年、H18 年は全都道府県で開業超過であったが、H24 年センサスでは廃業超過に転じた。量の時代から質の時代へと移り、選別が始まっているものと見られる。(たとえば「介護サービス施設・事業者調査」等を参照のこと)

図表 8 医療・福祉業の開業率-廃業率



出所) 事業所・企業統計調査、経済センサスより大和総研作成

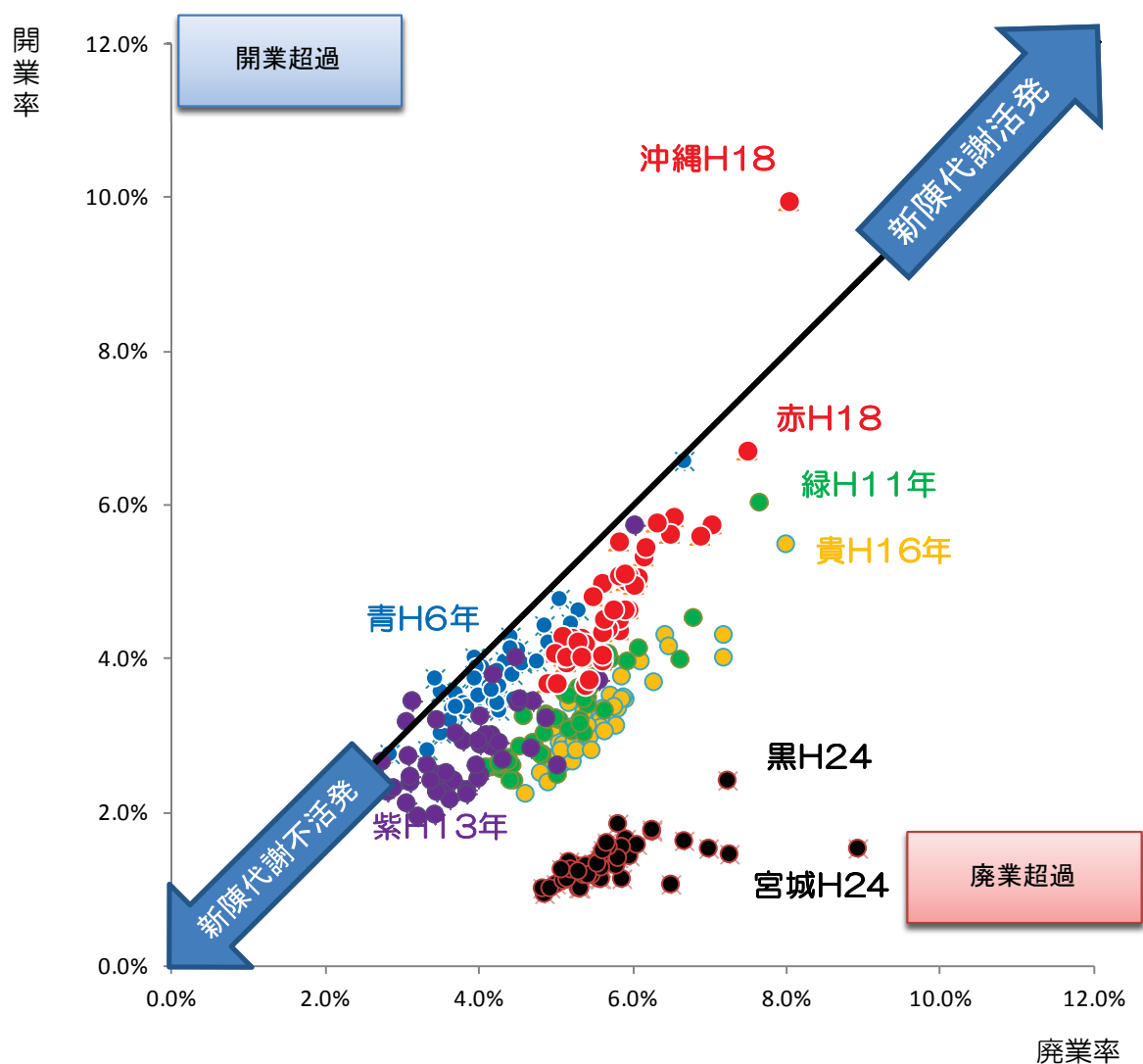
平成 24 年の東北各県の数字は東日本大震災の影響を反映している可能性が高いので(とりわけ宮城県) その点に留意されたい。また、平成 21 年のデータは、事業所・企業統計調査と経済センサスでの母集団が違う等の問題があり、今回掲載しなかったが、リーマンショックの影響を受け廃業超過の割合が大きく見られた。

3.新陳代謝の状況について

各都道府県をとってみても、年ごとに大きくマクロ情勢に影響されていることがわかる。

H6-16年はH13年に地域的にやや持ち直すが一貫して廃業超過傾向である。しかし、H18年すなわちリーマンショック前には、廃業超過ではあるもののグラフの右上にシフトし、新陳代謝が活発化しつつあったことがわかる。だが、H24年は、長引く景気低迷の影響と、東日本大震災との影響で開業率が大幅に低下、廃業率があまり下がらなかった結果、廃業超過が顕著になり、新陳代謝も減退した。

図表 9 開業率と廃業率と事業所の新陳代謝



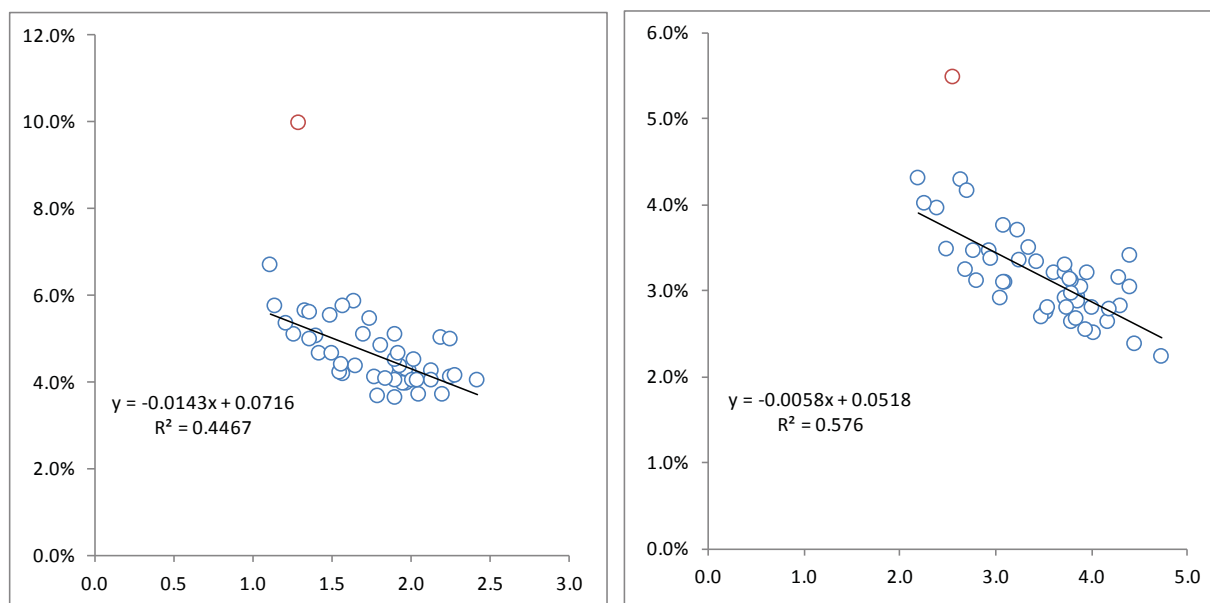
出所) 事業所名簿整備調査、事業所・企業統計調査、経済センサスより大和総研作成

4.開・廃業率と「労働の質」

人的資本＝労働の質×労働時間×労働人員数とみなし、労働の質の経年「改善度」を横軸に、開業率を縦軸とし H11、H13、H16、H18 でプロットした。その結果、「労働の質」があまり向上しなかった地域ほど、開業率は高かった。なお、都道府県別「労働の質」²については、RIETI³が R-JIP<都道府県別産業生産性>データベース 2012 で公表しているものを利用した。<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2012/>。R² 値は平成 16 年がもっとも高かった。

労働の質の向上が比較的低かった地域で開業が多いという状態は、たとえば労働の質の増加の余地のない地域で開業が選好されるといった興味深い仮説を示唆している。一方労働の質がまだ増加傾向にある地域では開業が選好されないということにもなる。ただし、他にも説明しうる変数がある可能性を排除すべきでない。

図表 10 H16～H18 年の労働の質改善度と H18 年の開業率（左）
H13～H16 年の労働の質改善度と H16 年の開業率（右）



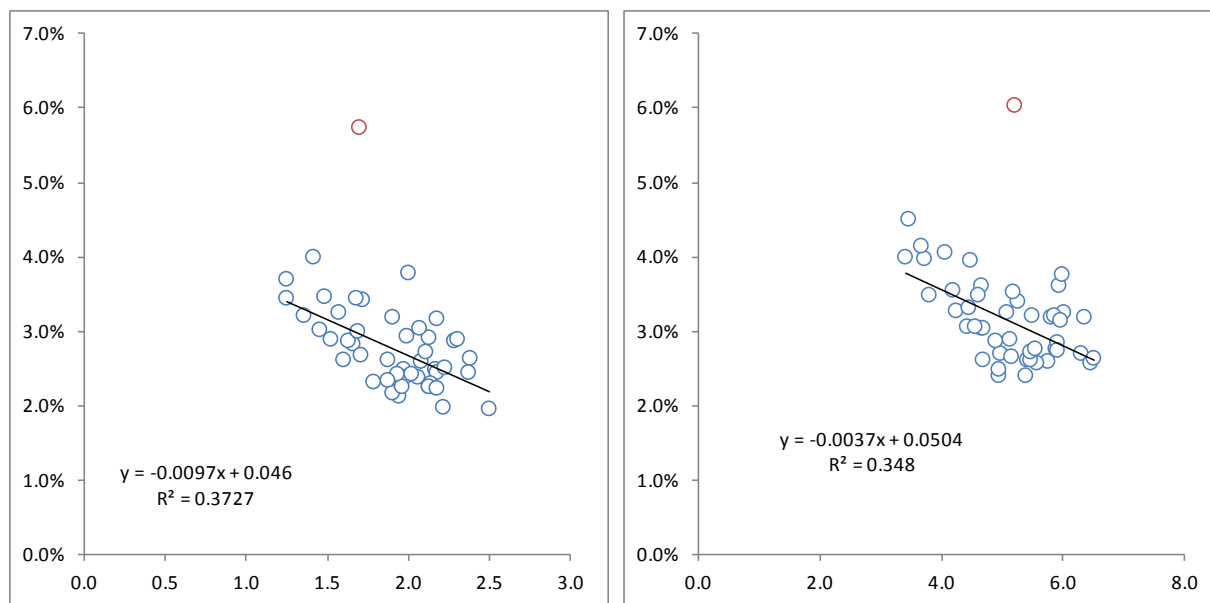
縦軸：開業率、横軸：労働の質指標の改善度（ポイント）

出所) 経済センサス等、RIETIデータベースより大和総研作成、なお赤丸の沖縄県はプロットしているが、特異的なため近似式とR²の計算より除外している。(H18年については各都道府県名をプロットしたものを文末に掲げる)

² 人的資本 L/労働投入量 (マンパワー) H=「労働の質」Q と書き換え可能。かつてはTFP (全要素生産性) の中に技術的進化などと一緒に残渣として計上されていたが、個人に帰属する労働の質的貢献を独立して評価するべく考えられた。性別、学歴、勤続年数、年齢等で労働者を分類し、その集団の代表的賃金を基に生産性を指数化して算出する。詳しくは「地域間の人的資本格差と生産性」(RIETI、2013年)等を参照のこと。

³ RIETI は独立行政法人経済産業研究所の略称、以下同様。

図表 11 H11～H13 年の労働の質改善度と H13 年の開業率（左）
H6～H11年の労働の質改善度とH11年の開業率（右）



縦軸：開業率、横軸：労働の質指標の改善度（ポイント）

出所）事業所・企業統計調査、RIETIデータベースより大和総研作成。なお赤丸の沖縄県はプロットしているが、特異的なため近似式とR²の計算より除外している。

5.開業率を KPI とすべきか

そもそも開・廃業率を地域経済活性化の KPI としていいかという議論も重要だ。今回、本所・単独事業所のみを開業の基準としたが、この場合、たとえばコンビニエンス・ストアの直営店が一店増えても開業率には関係ないが、フランチャイズ・オーナーが自己資金で開業した場合、開業率に算入される。ともあれ、各業種の特性もあることから雇用創出力の十分に高い開業なのかどうかは検証されるべきであろう。

本稿のまとめ

1. H6 年以降のネット開業率をみると、以下のように業種により違いがある。

- ① ほぼ一貫して廃業超過の業種：製造業、建設業、卸売・小売業
- ② バラツキはあるものの開業と廃業がほぼ同じような水準で推移した業種：農業、運輸・通信業、不動産業
- ③ 開業超過が顕著であった業種：医療・福祉業（ただしデータはH16、H18、H24のみ）

どの業種についても、H24 年は廃業超過になっている。これにはリーマンショック後の景気低迷と東日本大震災が影響していると考えられる。

2. H6～H16 年に比し、H18 年は廃業超過であっても、新陳代謝が活発化した。これが持続すれば、経済的な活力の面では望ましかったと考えられるが、H24 年はリーマンショック後の景気低迷と東日本大震災の影響により廃業超過が大きく、新陳代謝も減退した。この点については、次回の経済センサス（平成 26 年）の結果により回復が見られるかを確認することが望ましい。

また、労働の質の増加余地のない地域で開業が選好されている可能性がある。さらに、開業率を地域経済活性化の KPI とする場合には、雇用創出力の高い開業なのかを検討すべきである。

[準拠、参考統計]

平成 6 年「事業所名簿整備調査」、

平成 11 年、13 年、16、18 年各「事業所・企業統計調査」、

平成 21、24 年各「経済センサス」（以上総務省ウェブサイトより）

「工業統計表」（経済産業省）

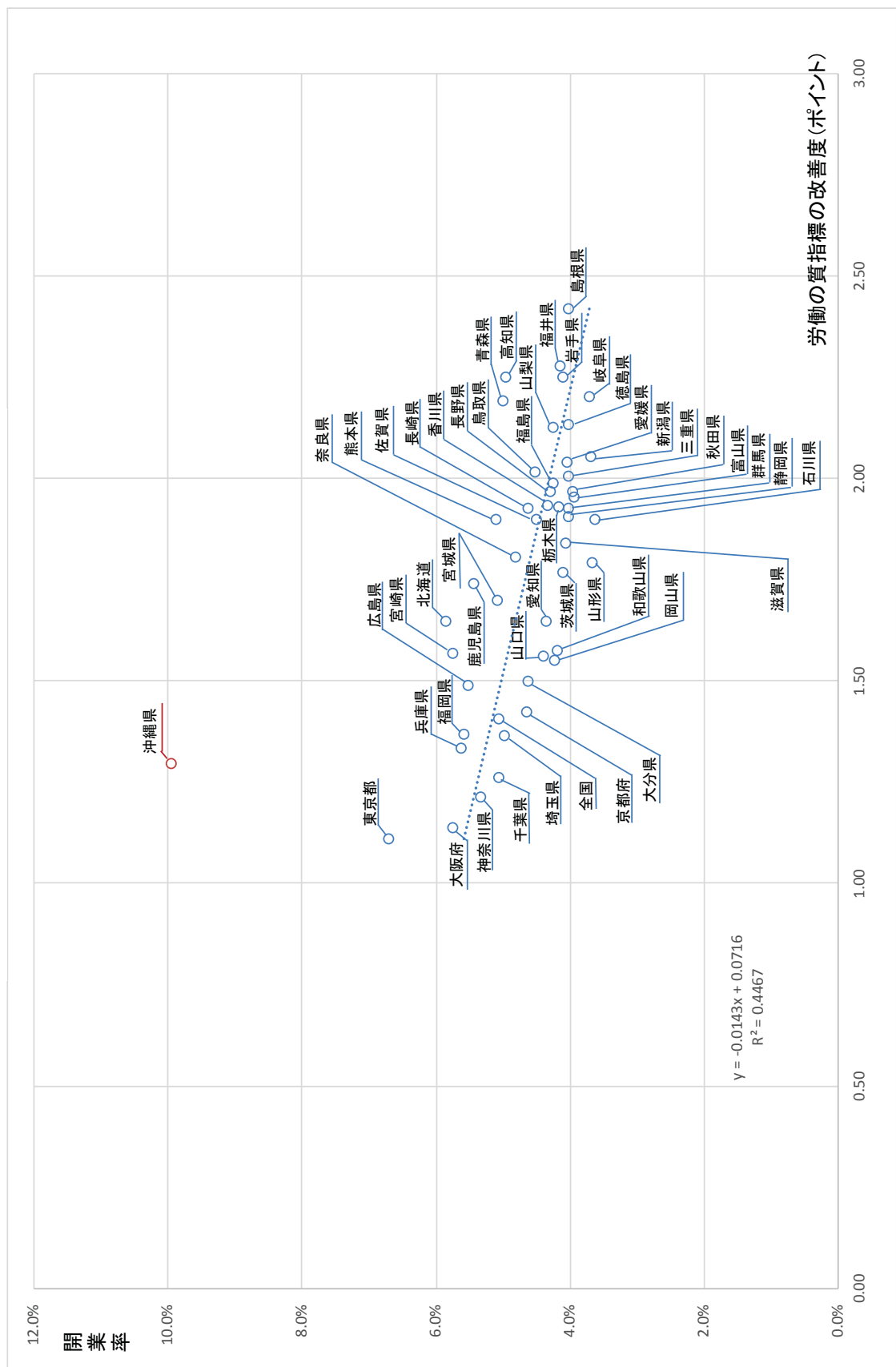
「中小企業白書」2011、2014（中小企業庁）

「介護サービス施設・事業者調査」（厚生労働省）

「R-JIP<都道府県別産業生産性>データベース 2012」（独立行政法人経済産業研究所）

以上

図表12 図表10 (左) の各県ごとの状況をプロットしたものの



出所) 経済センサス、RIETI データベースより大和総研作成、近似式・R² 値の計算から沖縄県は省いている。